

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
県立中学校ICT機器整備事業

担当部局名	教育庁
担当課名	教育支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
31	地方単独	-	令和2年8月	令和2年11月	5,342 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①感染症等による学校の臨時休業時においても、全ての子どもたちの学びを保障するため、学校にICT環境を整備。 ②タブレット端末、保管庫 ③タブレット端末 55,550円×84台=4,666,200円 保管庫 75,680円×4台=302,720円 作業費 373,450円 計 5,342,370円 ≒ 5,342千円 ④-						・沖縄県教育支援課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・タブレット端末84台、保管庫4台を購入し、県立中学校に整備した。 <b>【成果(効果)】</b> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休校や分散登校時においても、タブレット端末を活用し、学習を継続することができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・県立中学校  <b>【ヒアリング数】</b> ・2校 <質問項目> ①タブレット端末の整備は有効であったか  <b>【公表(取りまとめ)時期】</b> ・令和4年3月中(予定)企画調整課HP掲載予定							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・タブレット端末の整備により、オンライン学習の環境が充実した。また、通常の授業においても、ICT機器の活用により効果的な学習が可能となった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・特になし							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
特別支援学校教育用コンピュータ整備事業費

担当部局名	教育庁
担当課名	教育支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
32	地方単 独	-	令和2年8月	令和2年11月	3,703 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①感染症等による学校の臨時休業時においても、全ての子どもたちの学びを保障するため、学校にICT環境を整備。 ②タブレット端末用保管庫 ③タブレット端末用保管庫 75,680円×44台=3,329,920円 作業費 373,450円 計 3,703,370円 ≒ 3,703千円 ④-						・沖縄県教育支援課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・タブレット端末用保管庫44台を購入し、特別支援学校に整備した。 <b>【成果（効果）】</b> ・保管庫の整備により、適切な保管、盗難防止及び過充電の防止につながり、タブレット端末を活用した学習を円滑に実施することができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・特別支援学校  <b>【ヒアリング数】</b> ・15校 <質問項目> ①タブレット端末用保管庫の整備は有効であったか  <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和4年3月中（予定）企画調整課HP掲載予定							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・タブレット端末用保管庫の整備により、タブレット端末を適切に保管することで、盗難や過充電を防ぎ、円滑な授業の実施に繋がった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・・特になし							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
高等学校教育用コンピュータ整備事業費

担当部局名	教育庁
担当課名	教育支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
33	地方単独	—	令和2年8月	令和2年9月	13,852 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①感染症等による学校の臨時休業時においても、全ての子どもたちの学びを保障するため、学校にICT環境を整備。 ②モバイルWi-Fiルーター（端末代） ③モバイルWi-Fiルーター（端末代） 8,745円×1,584台＝13,852,080円＝13,852千円 ④—						・沖縄県教育支援課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・モバイルWi-Fiルーター1,584台を購入し、県立高校に整備した。 <b>【成果（効果）】</b> ・Wi-Fiモバイルルータを整備し、生徒へ貸し出すことで、臨時休校等の緊急時において、家庭に通信環境がない生徒もオンライン学習ができる環境を整備することができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・県立高校  <b>【アンケート数】</b> ・59校 <質問項目> ①モバイルWi-Fiルーターの貸出状況 ②貸出に当たっての課題  <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和4年3月中（予定）企画調整課HP掲載予定							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・通信費が保護者負担であることから、通信費を負担できる家庭では、通信環境を整えることができた。 ・通信費の自己負担が困難となったことや貸出を希望していた生徒の家庭で通信環境が整備されたことなどの理由から、整備されたモバイルWi-Fiルーターを活用しないケースがあった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・通信費は保護者負担であることを前提に、貸出について希望調査を実施し、整備を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変等もあり、通信費の捻出が困難で、利用することができない家庭もあったことから、今後は、格安の通信プランの紹介などを行い、利用率の向上に努めたい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
修学旅行中止に伴うキャンセル料支援事業

担当部局名	教育庁
担当課名	県立学校教育課
電話番号 (職場代表)	098-866-2715

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
34	地方単独	-	令和2年7月	令和3年3月	1,960 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・沖縄県 県立学校教育課	
①学校臨時休業により中止となった修学旅行のキャンセル料等について、保護者の負担軽減を図る。 ②修学旅行中止に伴うキャンセル料等のうち、国(文部科学省)の定額補助(上限：児童生徒一人当たり12,060円)の差額分 ③2,940円×90名 = 264,600円 知念高等学校 8,088円×94名 = 760,272円 陽明高等学校 1,372円×24名 = 32,928円 陽明高校/陽明高等支援学校 788円×277名 = 218,276円 那覇高等学校 5,727円×83名 = 475,341円 那覇西高等学校 3,248円×64名 = 207,872円 豊見城高等学校 国の定額補助の端数 = 510円 ④-						<pre>                     graph TD                         National[国]                         Prefecture[県]                         School[学校]                         Guardian[保護者]                         School -- ①報告 --&gt; Prefecture                         Prefecture -- ②申請 --&gt; National                         National -- ③交付 --&gt; Prefecture                         Guardian -- ④申請 --&gt; School                         School -- ⑤報告 --&gt; Prefecture                         Prefecture -- ⑥令達 --&gt; National                         Prefecture -- ⑦補助 --&gt; Guardian                     </pre>	
<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】 ・対象となる保護者1,680名のうち、交付を希望した1,607名について、キャンセル料の全額を交付した。（文部科学省の補助事業対象者を含む） 【成果（効果）】 ・学校臨時休業により中止となった修学旅行のキャンセル料等について、全額を交付する事により、保護者の負担を軽減した。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> 【関係団体】 ・令和2年3月の学校臨時休業により修学旅行が中止となった県立学校13校 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・当該事業では、対象となる全保護者に対し交付申請を呼びかけ、交付を希望した全員に交付を行っており、交付は有効であったと考えられる。							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> 【意見・評価】 ・関係県立高等学校を通して、保護者から感謝を受けたとの報告を複数受けた他、学校関係者からも支援が助けになったとの言葉を受けた。 ・関係県立高等学校を通して、一部の保護者から手続きを簡素化して欲しいとの意見があった。 【課題】 ・今後同様の事業実施にあたっては、手続きの簡素化が課題である。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・保護者が負担するキャンセル料等の経費について、保護者へ個別に補助する他、旅行事業者へまとめて補助するスキーム等を検討する必要がある。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

<b>交付対象事業の名称</b>
学校保健特別対策事業費補助金

担当部局名	教育庁
担当課名	教育支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
67	国庫補助	文部科学省	令和2年7月	令和3年3月	<b>166,308</b> 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b>						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						沖縄県教育支援課	
①再開した学校において、学校長の判断により、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障の取り組みを行う。 ②感染症対策のための保健衛生用品、空き教室整備のための備品等の購入費用及び保護者との連絡体制強化のための電話増設費用等 ③全日制高校 228,559千円 特別支援学校 88,744千円 定時制高校 10,149千円 中学校3校 5,920千円 ④県立学校（高等学校・特別支援学校・中学校）							
<b>■事業実績・事業効果</b>							
【事業実績】 ・学校の教育活動再開に際して、3密を回避し、感染症対策に必要な物品の購入及び夏休業期間短縮に伴う熱中症対策等に係る経費に活用した。 ・3密回避のための空き教室等の整備、家庭との連絡体制強化等、学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費に活用した。							
【成果（効果）】 ・感染症対策に係る物品を十分に購入できたことで、学校における感染拡大のリスクを低減することができた。 ・感染状況に応じた教育活動及び家庭学習環境の整備が可能となった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
【関係団体】 ・県立学校							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・県立学校83校（各学校へアンケートメールを送付）回答数81件（回収率98%）							
<質問項目> ①学校における感染症対策等支援について、有効であったか。 ②児童生徒の学習保障支援について、有効であったか。 ③効果を感じた具体的な事例について							
【公表（取りまとめ）時期】 ・令和4年3月中（予定）企画調整課HP掲載予定							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
【意見・評価】 当該事業について、「①非常に有効だった」「②有効だった」「③有効ではなかった」の選択回答を求めたところ、回答のあった81校全てが「①非常に有効だった」「②有効だった」と回答した。 (感染対策支援：「①非常に有効だった」85%「②有効だった」15%「③有効ではなかった」0%) (学習保障支援：「①非常に有効だった」72%「②有効だった」28%「③有効ではなかった」0%)							
○特に効果を感じた具体的な事例等 ・アクリル板を整備したことにより、声楽や英語の授業等でマスクを外して口の動かし方の確認や発音練習を行うことが可能となり、感染症対策及び学びの保障につながった。 ・液体石けんや非接触アルコール噴霧器等を設置したことで、児童生徒の手洗い・消毒習慣の定着につながり感染症拡大のリスク低減に有効であった。 ・集団の検温が可能なサーモグラフィーを設置したことで、児童生徒・職員に加え不特定多数の来校者についても検温して館内に入る流れを定着させることができた。それにより、感染経路不明な感染者の確認はなかった。 ・端末やWEBカメラ等の整備により、進学・就職試験のオンライン面接が可能となった。 ・福祉科の生徒の介護施設実習が中止となったため校内で代替実習を行う際の介護実習用人形等を整備することができ、生徒の学習保障支援に大いに役立てることができた。							
【課題】 ・特になし							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・特になし							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
公立学校情報機器整備費補助金

担当部局名	教育庁
担当課名	教育支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
68	国庫補助	文部科学省	令和2年8月	令和3年3月	5,901 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>  ・沖縄県教育支援課	
(学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業)  ※県事業名：県立中学校ICT機器整備事業、特別支援学校教育用コンピュータ整備事業費、高等学校教育用コンピュータ整備事業費（3事業）  ①感染症等による学校の臨時休業時においても、全ての子供たちの学びを保障するため、学校にICT環境を整備。 ②マイク等の整備（県立中、特別支援学校及び高校）、GIGAスクールサポーターの配置（県立中及び特別支援学校） ③マイク等の整備 タブレット端末用スタンド 3,630円×315台＝1,143,450円＝1,143千円 ピンマイク（高校・特支用） 1,650円×303台＝499,950円＝500千円 ピンマイク（中学校用） 770円×12台＝9,240円＝9千円 Webカメラ 2,200円×63台＝138,600円＝139千円 GIGAスクールサポーターの配置 県立中：1,302千円、特支：8,709千円 計 11,802千円（うち、臨時交付金の充当額 5,901千円） ④県立中学校、高校、特別支援学校							
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・タブレット端末用スタンド、ピンマイク及びWebカメラを購入し、県立中学校、特別支援学校及び高校に整備した。 ・GIGAスクールサポーターを県立中学校及び特別支援学校に1校当たり6回以上配置した。 <b>【成果（効果）】</b> ・タブレット端末用スタンド、ピンマイク及びWebカメラを整備することで、オンライン学習の環境が充実した。 ・GIGAスクールサポーターの配置により、学校におけるICT環境の設計や使用マニュアル（ルール）の作成のほか、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行うことができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・県立学校  <b>【ヒアリング数】</b> ・83校 <質問項目> ①タブレット端末用スタンド、ピンマイク及びWebカメラの整備は有効であったか ②GIGAスクールサポーターの配置は有効であったか ③課題等について  <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和4年3月中（予定）企画調整課HP掲載予定							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・タブレット端末用スタンド、ピンマイク及びWebカメラ整備により、オンライン学習の環境が充実した。また、通常の授業においても、ICT機器を効果的に活用することが可能となった。 ・GIGAスクールサポーターの配置により、GIGAスクール構想による急速な学校のICT化が支援された。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・特になし							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
学校保健特別対策事業費補助金

担当部局名	教育庁
担当課名	教育支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
69	国庫補助	文部科学省	令和2年6月	令和2年11月	18,318 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウイルス感染症リスク低減を図るため、一時的にバスの台数を増やし、1台あたりの乗車人数を減らす。 ②バスリース料 ③特別支援学校7校、12台増便（1台あたりの1日単価は21,505～37,400円） ④通学時にスクールバスを運行している特別支援学校13校の内、3密のリスクのある7校						・沖縄県教育支援課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・令和2年6月～令和2年11月（土日、祝日、夏季休暇等の長期休暇除く期間）、特別支援学校7校で12台増便。							
<b>【成果（効果）】</b> ・感染症対策前（令和2年4月のスクールバスの乗車率は、平均で93.1%であったが、感染症対策後（令和2年6月）は、平均で52.3%になっており、感染症のリスク低減が図られている							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・増便した特別支援学校							
<b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・7校 〈質問項目〉 当該事業が感染対策として有効な事業だったかどうか。							
<b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和4年3月中（予定）企画調整課HP掲載予定							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> 実施した学校からは、非常に有効、有効との回答が100%であった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・特になし							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
教育支援体制整備事業費補助金

担当部局名	教育庁
担当課名	学校人事課
電話番号 (職場代表)	098-866-2730

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
70	国庫補助	文部科学省	令和2年7月	令和3年3月	40,733 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b> ・沖縄県及び市町村	
(補習等のための指導員等派遣事業(スクール・サポート・スタッフの配置)) ①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、スクール・サポート・スタッフを追加配置。 ②補助金 ③各市町村の規程に基づき、報酬時間額や勤務時間数等を設定。 (県の補助上限となる報酬時間額は960円、週当たりの勤務時間の上限は36時間45分) ④9市町村立小中学校117校						<pre>                     graph LR                         A[国] -- 臨時交付金 --&gt; B[沖縄県]                         B -- "配置に係る費用について、予算の範囲内で補助(10/10以内)" --&gt; C[市町村]                         C -- "SSSの配置" --&gt; D[小学校]                         C -- "SSSの配置" --&gt; E[中学校]                     </pre>	
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、スクール・サポート・スタッフを配置した9市町村(小中学校102校)に対し、配置に係る経費の一部を補助した。 <b>【成果(効果)】</b> ・学校における感染症対策のための新たな業務(児童生徒の登校時の検温チェック、校内の消毒作業、分散登校における登校支援等)をスクール・サポート・スタッフが担うことができ、学校教職員の業務負担軽減につながった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b> <b>【効果検証の方法】</b> ・本事業は、教職員の業務負担軽減のための事業として実施している。 ・また、本県では、教職員の業務負担軽減のため、県教育委員会から各小中学校等への調査やアンケート等の削減に取り組んでいることを踏まえ、今回の効果検証について教職員の業務負担とならないよう、アンケート調査は実施せず、既存の調査を元に効果検証を図ることとした。							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b> <b>【効果検証結果】</b> ・毎年度、各市町村教育委員会に全小中学校教職員に占める45時間以上の時間外勤務者の割合に関する調査を実施しており、その調査結果を分析したところ、以下のとおりであった。 ①令和2年度45時間以上の時間外勤務者の割合の全市町村平均は、小中学校の休校期間(R2.4月~5月)があったことから、前年度比6.4ポイント減少した。 ②令和2年度補正予算を活用し本事業を実施した9市町村の45時間以上の時間外勤務者の割合の平均は、前年度比7.2ポイント減少した。 ③令和2年度補正予算を活用していない32市町村の45時間以上の時間外勤務者の割合の平均は、前年度比3.5ポイント減少した。 以上により、令和2年度補正予算を活用しスクール・サポート・スタッフを配置した9市町村の時間外勤務者の割合の減少幅が、補正予算を活用していない32市町村の減少幅の2倍以上あったことから、本事業による教員の業務負担軽減に効果があったことを確認できた。							
<b>【課題】</b> ・一部の市町村では、人材の確保が難しいことによりスクール・サポート・スタッフが未配置となった学校があった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・スクール・サポート・スタッフの未配置となった学校では、勤務条件を1日7時間、週5日勤務で募集し人材確保ができなかったということが分かった。 ・一方で、スクール・サポート・スタッフ希望者の都合にあわせ、1日4時間週4日勤務のスクール・サポート・スタッフを1校に2名配置している市町村もあった。 ・今後は、人材確保が難しく未配置となっている市町村に対し、スクール・サポート・スタッフの勤務条件を見直し人材確保を行っている市町村の有効事例を情報提供していく。							



# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
教育支援体制整備事業費補助金

担当部局名	教育委員会
担当課名	義務教育課
電話番号 (職場代表)	098-866-2741

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
71	国庫補助	文部科 学省	令和2年11月	令和3年3月	26,534 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び 治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境 整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>  ・市町村	
①感染症等による臨時休業の影響により、学習内容の繰り越しができない小学6年生、中学3年生 を対象とした学習支援の人的配置によって、学習の保障ができる。 ②学力向上を目的とした学校教育活動支援事業のうち、国の定額補助（補助対象経費の1/3以内の 額（千円未満切捨て））の差額分 ③学習支援員153人（12市町村、142校） 合計 104,143千円 報酬 77,102千円 報償費 22,896千円 期末手当 2,300千円 旅費・交通費 1,845千円 ④市町村							
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・申請のあった12市町村の97校において学習支援員を108人配置し、感染症等による休校措置の影響により学習内容の繰り越しができない小学6年生、中学3年生を対 象にきめ細やかな指導の充実が図られた。  <b>【成果（効果）】</b> ・学習支援員配置校における学び残しはなく、学びの保障を100%達成することができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・学習支援員配置校  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・97校 〈質問項目〉学習内容の指導の達成率							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・アンケート調査の結果、全市町村での小学校6年生及び中学校3年生の学習内容の指導の達成率は99%となっている。  <b>【課題】</b> ・学習支援員の配置の際の応募者が少ないなどの理由により、配置数が当初見込みを下回ったため達成率は99%となった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・学習支援員等の人員の配置については、必要数を確保するため募集の時期や勤務条件等をより柔軟に対応出来るようにしたい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
学校保健特別対策事業費補助金

担当部局名	教育庁
担当課名	保健体育課
電話番号 (職場代表)	098-866-2726

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
72	国庫補助	文部科学省	令和2年6月	令和3年2月	3,940 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク及び消毒液等を購入し、各県立学校へ配布する。 ②保健衛生用品の購入に必要な経費 ③マスク 3,000円×2,086箱=6,258,000円 消毒液 5,390円×95箱=512,050円 送料相当分 1,139,050円 合計 7,909,100円 ④県立学校の児童生徒及び教職員						・沖縄県保健体育課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・各学校の状況に応じて、必要な衛生用品を購入した。全学校における購入品目はマスク84,333枚、消毒液7,593リットル、固形石けん10個、ハンドソープ402リットル、ペーパータオル253,384枚、体温計150本、消毒用ボトル1302個、透明マスク10個、手指消毒器26個、使い捨て手袋12,200枚、レインコート80枚、アクリルパーテーション20枚、ハンドジェル3リットル、フェイスシールド347枚、次亜塩素酸ナトリウム36.5リットル、次亜塩素酸水20リットル、サーキュレーター50個、ハンズフリーメガフォン6個、検温器付きディスプレイスタンド1個 <b>【成果（効果）】</b> ・アンケート調査から、対策が十分に出来た旨の報告が多いことから、本事業によるマスクや消毒液等の保健衛生用品の購入は、学校の新型コロナウイルス感染症対策に効果を発揮したものとする。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・県立学校 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・83校（100%） <質問項目> ・衛生用品の購入品目とその数量 ・事業の有効性（評価）とその回答理由 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和4年2月（教育庁保健体育課HP掲載予定）							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・アンケートの回答内容によると、「非常に有効だった」68校（81.9%）、「どちらかというとも有効だった」12校（14.5%）、「どちらかというとも有効ではなかった」1校（1.2%）、「どちらともいえない」2校（2.4%）となっていた。 ・早急な予算措置により、感染症対策が十分に行えた旨の回答が多かった。 <b>【課題】</b> ・購入したい品物が欠品や品薄で十分に購入できなかった。金額が少なく、必要数を十分に購入できなかった等の意見があった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・アンケート結果から、保健衛生用品の購入により感染症対策を講じることができていることから、今後も同様の事業を実施する際には、各学校が必要な保健衛生用品を十分に購入できるよう対応したい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
学校臨時休業対策費補助金

担当部局名	教育庁
担当課名	保健体育課
電話番号 (職場代表)	098-866-2726

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
73	国庫補助	文部科学省	令和2年8月	令和3年3月	116 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①県立学校臨時休業による給食停止にかかる事業者への食材のキャンセル料(違約金)を補助し、学校給食の安定的な提供をはかる。 ②補助金(令和2年度予算で実施した学校臨時休業対策費補助金の対象となる事業の地方負担分全額) ③R2年3月の県立学校臨時休業に伴うパン、牛乳の違約金461千円のうち、地方負担分116千円 ④沖縄県学校給食会(事業者のキャンセル料等のとりまとめを行う)						・沖縄県保健体育課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・牛乳及びパン事業者10者に461千円の補助を行った。							
<b>【成果(効果)】</b> ・新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休校による学校給食停止という想定できない事態の中で、沖縄県学校給食会を通じて学校給食事業者へ補助を行うことにより、学校給食事業者の経営の安定化を図り学校再開時における学校給食の安定的な提供へつなげた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・学校給食事業者 <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・学校給食事業者10者にアンケートを送付。9者から回答あり。(回収率90%) <b>〈質問内容〉</b> ・補助金を受けることで、安定的な事業継続を図ることができたか。 ・その他ご意見。 <b>【公表(取りまとめ)時期】</b> ・令和4年2月(保健体育課HPに掲載予定)							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・アンケート結果によると、補助金を受けることで安定的な事業継続を図ることができたとの回答が8者、できなかったとの回答が1者からあった。 ・補助により学校臨時休業の影響を最小限に抑えることができたとの回答があった。							
<b>【課題】</b> ・安定的な事業継続を図ることができなかった理由として、もともと県立学校へのパンの提供自体が少なく、補助額も僅かだったためとのご意見があった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b>							
・アンケート結果から、県立学校分の補助については安定的な事業継続に効果があり、学校給食の安定供給につながったことが確認できたが、学校給食については市町村が設置している小中学校への提供が大部分を占めるため、今後も学校給食事業者への支援等に活用できる補助金等の情報があれば、市町村への周知を行う。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
学校給食関連事業者等への応援事業

担当部局名	教育庁
担当課名	保健体育課
電話番号 (職場代表)	098-866-2726

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
74	地方単独	-	令和2年8月	令和3年3月	3,133 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①県立学校臨時休業による給食停止にかかる事業者への食材のキャンセル料(違約金)を補助し、学校給食の安定的な提供をはかる。 ②補助金 ③R2年4、5、8月の県立学校臨時休業等に伴うパン、牛乳の違約金3,133千円 ④沖縄県学校給食会(事業者のキャンセル料等のとりまとめを行う)						・沖縄県保健体育課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・牛乳及びパン事業者9者に3,133千円の補助を行った。							
<b>【成果(効果)】</b> ・新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休校による学校給食停止という想定できない事態の中で、沖縄県学校給食会を通じて学校給食事業者へ補助を行うことにより、学校給食事業者の経営の安定化を図り学校再開時における学校給食の安定的な提供へつなげた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・学校給食事業者 <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・学校給食事業者9者にアンケートを送付。6者から回答あり。(回収率66%) <b>〈質問内容〉</b> ・補助金を受けることで、安定的な事業継続を図ることができたか。 ・その他ご意見。 <b>【公表(取りまとめ)時期】</b> ・令和4年2月(保健体育課HPに掲載予定)							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・アンケート回答内容によると、提出のあった全事業者から安定的な事業継続を図ることができたとの回答があった。 ・今後も新型コロナウイルス感染症の影響により県立学校の一斉休校等があった際は、同様の支援をお願いしたいのご意見もあった。							
<b>【課題】</b> ・パンについては、もともと県立学校への提供自体が少ないため補助額が僅かである。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b>							
・アンケート結果から、県立学校分の補助については安定的な事業継続に効果があり、学校給食の安定供給につながったことが確認できたが、学校給食については市町村が設置している小中学校への提供が大部分を占めるため、今後も学校給食業者への支援等に活用できる補助金等の情報があれば、市町村への周知を行う。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
知の拠点パワーアップ事業

担当部局名	教育庁
担当課名	生涯学習振興課（図書館）
電話番号 （職場代表）	098-894-7086

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額（千円）	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
75	地方単独	—	令和2年11月	令和3年3月	7,090 千円	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・沖縄県生涯学習振興課（図書館）	
①外出抑制等「新しい生活様式」に対応するために、電子書籍の提供等を通じて、非来館型サービスを強化し、県民の読書環境の充実を図る ②電子書籍の導入及び紙書籍の購入にかかる経費 ③電子書籍の導入（使用料および賃借料）一式 5,564千円 紙書籍の購入（需用費）1,000冊×平均価格1,526円=1,526千円 ④沖縄県立図書館の利用者						<pre>                     graph LR                         A[沖縄県立図書館] -- "電子書籍コンテンツの購入" --&gt; B[沖縄県立図書館 電子書籍サービス]                         B -- "閲覧" --&gt; C[利用者]                     </pre>	
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・電子書籍776コンテンツを導入                      ・紙書籍を1,280冊購入 <b>【成果（効果）】</b> ①電子書籍サービスとして、外出抑制時等、在宅で過ごす時間を豊かなものとするため、来館を伴わずに利用できる電子書籍閲覧サービス等を提供し、県民の読書環境の充実を図った。※電子書籍累積閲覧数（R3年3月11日～R3年12月） 10,553点 ②臨時休館（新型コロナウイルス感染症対策）による貸出期間延長に伴い、紙書籍の貸出回転率が低下したため、利用の多い分野の書籍を購入しサービスの充実を図った。※紙書籍購入数 1,280冊（利用の多い分野：児童書、小説等）							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・県内図書館関係者及び沖縄県立図書館利用者 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・44件（HPにGoole formを貼り付けて実施） ※実施期間 令和3年12月28日～令和4年1月14日 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和4年3月（HPで公開予定 <a href="https://www.library.pref.okinawa.jp/index.html">https://www.library.pref.okinawa.jp/index.html</a> )							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・郷土を中心とした、コンテンツの充実に関する要望（「県史・町史や沖縄戦などのまじめな書籍、復帰前の県産本、県立図書館にしかない郷土の本、自治体発行の書籍や冊子、その他「過去の名著」などの一般資料） ・電子書籍サービスに関する肯定的な意見（「来館しなくてもよい」「内容がよい」など） ・その他サービスに関する要望（「コンテンツ数が少ない」「使える・読みたい本がない」「使い方がわからない、なじみがない」） <b>【課題】</b> 回答者の約77%が臨時休館中における電子書籍サービスが役に立ったとあり、当事業の効果は概ね達成された。 一方、コンテンツの数や分野の少なさ、よりわかりやすい利用案内が課題としてあげられる。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・引き続き資料等の充実努める。 ・電子書籍になじみのない人でも利用できるよう、よりわかりやすい利用案内を作成する。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
学校保健特別対策事業費補助金

担当部局名	教育庁
担当課名	教育支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2711

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
115	国庫補助	文部科 学省	令和2年12月	令和3年3月	12,692 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び 治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウイルス感染症リスク低減を図るため、一時的にバスの台数を増やし、1台あたりの乗車人数を減らす。 ②バスリース料 ③特別支援学校7校、12台増便（1台あたりの1日単価は21,505～37,400円） ④通学時にスクールバスを運行している特別支援学校13校の内、3密のリスクのある7校						・沖縄県教育支援課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・令和2年12月～令和3年3月（土日、祝日、夏季休暇等の長期休暇除く期間）、特別支援学校7校で12台増便。							
<b>【成果（効果）】</b> ・感染症対策前（令和2年4月のスクールバスの乗車率は、平均で93.1%であったが、感染症対策後（令和2年6月）は、平均で52.3%になっており、感染症のリスク低減が図られている							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・増便した特別支援学校							
<b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・7校 〈質問項目〉 当該事業が感染対策として有効な事業だったかどうか。							
<b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和4年3月中（予定）企画調整課HP掲載予定							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> 実施した学校からは、非常に有効、有効との回答が100%であった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・特になし							